

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	121918				
事務事業名	繰越明許費電子自治体構築事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	快適な生活環境の形成								
施策項目	高度情報化社会への対応								
前期計画登載頁		頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	29	年	～	平成	29	年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る事業費								
事業内容	マイナンバー通知カード及びマイナンバーカードの発行に伴う事業								
事業費	年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	総事業費（決算額）		円		円		2,208,000 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		2,200,000 円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		円		円		円	
一般財源		0 円		0 円		8,000 円			
活動指標	指標名		単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	前年度（H29） 目標値	達成率 （%）	次年度（H30） 目標値
	①								
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度（H29）	達成率	次年度（H30）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標 ） マイナンバー制度における通知カード及びマイナンバーカードの発行に係る事業である。国において、制度スタート時のカード発行枚数の見込みが立たなかったことから繰越とされた事業であり、数値で表すことは困難。									

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	3	3	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
制度発足当初における一時的な措置であると考えているため、課題は特にない。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて30年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
30年度以降に実施する予定はない。	